



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3104 URL <http://www.fujibo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中野 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 三木 康史

TEL 03-3665-7612

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	27,965	3.8	3,109	7.4	2,849	6.3	1,635	175.6
23年3月期第3四半期	26,947	7.9	2,894	9.0	2,680	9.1	593	△45.5

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,807百万円 (214.1%) 23年3月期第3四半期 575百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	16.03	—	—	—
23年3月期第3四半期	5.66	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	40,963	14,133	14,133	12,633	34.4
23年3月期	40,829	12,633	12,633	12,633	30.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 14,084百万円 23年3月期 12,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,200	0.7	3,600	△4.5	3,300	△5.5	1,800	96.0	17.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	108,000,000 株	23年3月期	108,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	5,927,388 株	23年3月期	5,924,606 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	102,073,813 株	23年3月期3Q	104,922,290 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9
(7) その他の注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの復旧や個人消費の緩やかな回復などにより持ち直しの動きがあったものの、欧米を中心とした海外経済の下振れリスクの拡大や急激な円高の進行、タイ洪水の影響などから先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の下、当フジボウグループは、現在実行中の中期経営計画『突破 11-13』で重点事業と位置付ける、繊維、研磨材、化学工業品の三事業を中心に営業力の強化を進め、収益力の改善に努めました。

この結果、当第3四半期の連結売上高は27,965百万円(前年同期比1,018百万円、3.8%の増収)で、営業利益は3,109百万円(前年同期比214百万円、7.4%の増益)、経常利益は2,849百万円(前年同期比168百万円、6.3%の増益)となりました。これに特別損失として減損損失など合計423百万円を計上し、法人税等を差し引いた結果、四半期純利益は、1,635百万円(前年同期比1,042百万円、175.6%の増益)となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

①繊維事業

製品の主要ブランドであるB. V. D. ®では、クールビズ向け機能性商品アイテムや季節商材の拡大により増収となりましたが、原材料高騰によるコストアップや価格競争の激化等により利益面では苦戦を強いられました。

紡績は原綿価格が上昇したものの、大手アパレルメーカーやテキスタイルメーカーとの積極的な共同開発が成果を上げ、安定した販売と操業が続きました。テキスタイルは、節電ビズ対応の接触冷感加工が堅調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比492百万円(4.3%)増収の11,861百万円となり、営業利益は77百万円(14.4%)減益の457百万円となりました。

②研磨材事業

主力の超精密加工用研磨材は、ハードディスク・シリコンウエハーの各用途でユーザーの生産調整により伸び悩んだものの、液晶ガラス用途でアジア地域ユーザーの旺盛な需要により受注増となり、好調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比455百万円(6.4%)増収の7,552百万円となり、営業利益も474百万円(27.0%)増益の2,230百万円となりました。

③化学工業品事業

機能化学品および医薬中間体などの受託製造は、電材・医薬・特殊用途品と幅広く受注活動を行い、順調に操業を続けることができましたが、原油高による原材料価格上昇の影響を受けました。

この結果、売上高は前年同期比418百万円(9.8%)増収の4,687百万円となりましたが、営業利益は147百万円(34.1%)減益の284百万円となりました。

④その他

自動車関連部門では、アジアから中南米への輸出が増加したものの、震災の影響により日本からの輸出が減少しました。

国内ユーザーがメインの精製部門、電子機器製品の産業用プリント基板および化成品などの事業では、震災と電力供給不足の影響を受けた一部ユーザーからの受注減により、苦戦しました。

この結果、売上高は前年同期比348百万円(8.3%)減収の3,863百万円となり、営業利益も35百万円(20.6%)減益の136百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて801百万円増加の17,233百万円となりました。これは、主として商品及び製品などの棚卸資産が増加したことによります。固定資産は前連結会計年度末に比べて667百万円減少の23,730百万円となりました。これは主に減損損失の計上により有形固定資産が減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて134百万円増加の40,963百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて391百万円減少の15,678百万円となりました。これは、その他の流動負債は増加しましたが、短期借入金や引当金が減少したことなどによります。固定負債は前連結会計年度末に比べて974百万円減少の11,151百万円となりました。これは、退職給付引当金は増加しましたが、長期借入金やその他の固定負債が減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,366百万円減少の26,830百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて1,500百万円増加し、14,133百万円となりました。これは、剰余金の配当の実施による減少306百万円があった一方、四半期純利益1,635百万円の計上による増加があったこと等によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間までの当社グループの業績は全体としては概ね予想通りで推移しましたが、第3四半期からは景気の減速感が強まり、当社グループを取り巻く経営環境はそれまでと比べ厳しい状況となりました。このような動向を踏まえ、通期の業績予想を平成23年10月28日の平成24年3月期第2四半期決算発表時に開示した数値から修正しております。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

原価差異の繰延処理

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を繰延べて処理する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,433	2,666
受取手形及び売掛金	8,941	8,909
商品及び製品	2,132	2,623
仕掛品	1,108	1,178
原材料及び貯蔵品	983	1,274
その他	845	592
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	16,431	17,233
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,364	14,019
その他(純額)	8,314	8,073
有形固定資産合計	22,678	22,093
無形固定資産	256	213
投資その他の資産		
その他	1,475	1,427
貸倒引当金	△13	△3
投資その他の資産合計	1,462	1,423
固定資産合計	24,397	23,730
資産合計	40,829	40,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,461	5,534
短期借入金	7,992	7,379
未払法人税等	300	474
引当金	550	281
その他	1,765	2,008
流動負債合計	16,070	15,678
固定負債		
長期借入金	4,208	3,755
退職給付引当金	3,147	3,466
引当金	10	5
資産除去債務	196	199
その他	4,563	3,724
固定負債合計	12,126	11,151
負債合計	28,196	26,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,400	5,400
資本剰余金	0	0
利益剰余金	5,616	7,089
自己株式	△652	△653
株主資本合計	10,364	11,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	22
繰延ヘッジ損益	1	△0
土地再評価差額金	2,157	2,246
為替換算調整勘定	34	△20
その他の包括利益累計額合計	2,223	2,247
少数株主持分	45	49
純資産合計	12,633	14,133
負債純資産合計	40,829	40,963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	26,947	27,965
売上原価	18,002	18,606
売上総利益	8,945	9,358
販売費及び一般管理費	6,050	6,249
営業利益	2,894	3,109
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	25	31
固定資産賃貸料	126	121
その他	26	31
営業外収益合計	182	187
営業外費用		
支払利息	180	159
固定資産賃貸費用	86	80
その他	128	207
営業外費用合計	395	447
経常利益	2,680	2,849
特別利益		
固定資産売却益	4	10
その他	—	1
特別利益合計	4	12
特別損失		
固定資産処分損	467	52
減損損失	456	345
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	101	—
その他	148	24
特別損失合計	1,173	423
税金等調整前四半期純利益	1,511	2,437
法人税、住民税及び事業税	813	1,088
法人税等調整額	96	△295
法人税等合計	910	793
少数株主損益調整前四半期純利益	601	1,644
少数株主利益	8	8
四半期純利益	593	1,635

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	601	1,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	△7
繰延ヘッジ損益	△3	△2
土地再評価差額金	—	232
為替換算調整勘定	22	△59
その他の包括利益合計	△26	162
四半期包括利益	575	1,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	567	1,803
少数株主に係る四半期包括利益	8	4

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	繊維事業	研磨材 事業	化学 工業品 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,369	7,096	4,268	22,735	4,212	26,947	—	26,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	1	—	12	39	52	△52	—
計	11,380	7,098	4,268	22,747	4,251	26,999	△52	26,947
セグメント利益	535	1,755	432	2,722	172	2,894	△0	2,894

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業、電子機器事業及び精製事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれている。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

繊維事業セグメントにおいて、保有会社における利用計画がなく、時価も下落しているため、減損損失を認識した。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては383百万円である。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	繊維事業	研磨材 事業	化学 工業品 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,861	7,552	4,687	24,101	3,863	27,965	—	27,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	5	—	14	37	52	△52	—
計	11,871	7,558	4,687	24,116	3,901	28,018	△52	27,965
セグメント利益	457	2,230	284	2,972	136	3,109	△0	3,109

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業、電子機器事業及び精製事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれている。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産において、保有会社における利用計画がなく時価も下落している固定資産及び売却の意思決定をした固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては342百万円である。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

(6) 重要な後発事象

該当事項なし。

(7) その他の注記事項

(追加情報)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。